

## 平成18年3月期

## 決算短信（連結）

平成18年6月5日

会社名 エヌ・ティ・ティ・リース株式会社 上場取引所 未上場  
 コード番号 941642(EDINET) 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.nttl.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 小出 寛治

問合せ先責任者 役職名 取締役企画部長 神谷 正喜

T E L (03) 5445-5511

決算取締役会開催日 平成18年6月2日

親会社等の名称 日本電信電話株式会社（コード番号:9432） 親会社等における当社の議決権所有比率99.0%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	271,527	6.8	9,530	8.0	9,551	6.2
17年3月期	254,317	2.4	8,824	4.4	8,996	8.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	4,387	△16.4	121,924	34	—	—	7.2	1.1	—	—	3.5	
17年3月期	5,247	8.5	146,396	99	—	—	9.4	1.3	—	—	3.5	

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 31百万円 17年3月期 293百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 18年3月期 35,800株 17年3月期 35,700株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	999,431	—	63,194	—	6.3	1,764,585	31	
17年3月期	701,396	—	58,447	—	8.3	1,636,598	52	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 35,800株 17年3月期 35,700株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年3月期	△178,435	—	556	—	231,648	—	71,261	—
17年3月期	△40,147	—	4,797	—	18,975	—	16,006	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 5社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 5社

## 2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
通期	272,147	—	7,680	—	4,568	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 127,597円 76銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社、関連会社1社で構成されており、当社の親会社である日本電信電話株式会社及びその関係会社により構成されるNTTグループとの連携のもと、主として情報関連機器のリース・割賦販売事業及びクレジットカード事業並びに営業貸付、ベンチャーキャピタル、レバレッジドリース組成業務、損害保険代理業務等の各種金融事業を営んでおります。

(1) 当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分は事業の種類別セグメントの事業区分と同一であります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「4 連結財務諸表等 注記事項 ④セグメント情報」に記載のとおりであります。

- ①リース・割賦販売事業……………情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）
- ②クレジットカード事業……………ショッピング（総合あつせん）、ローン、キャッシング業務
- ③営業貸付事業……………営業貸付業務
- ④ベンチャーキャピタル事業……………ベンチャーキャピタル業務
- ⑤その他の事業……………債券投資、レバレッジドリース組成業務、損害保険代理業務等

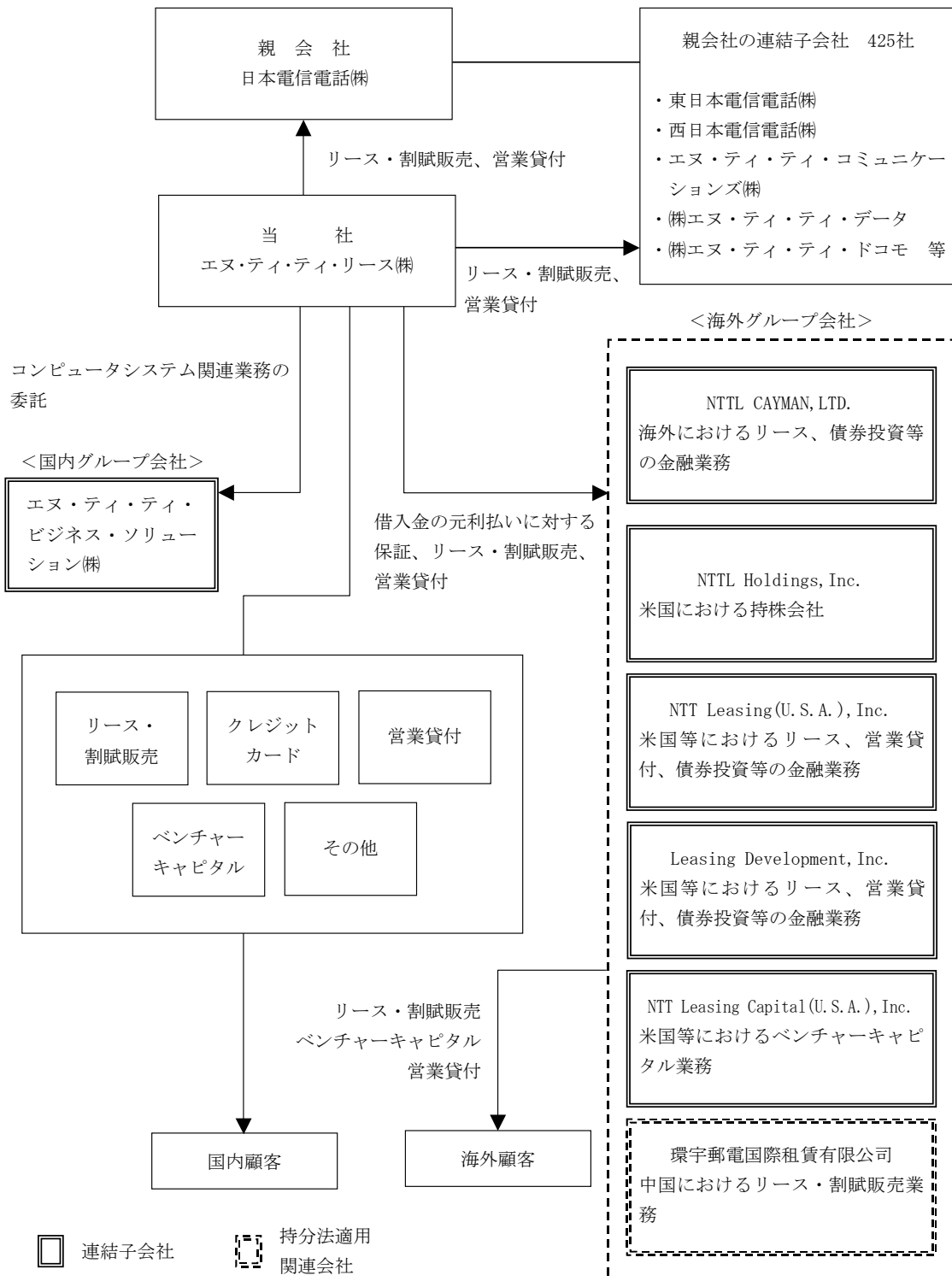
連結子会社であるエヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション株式会社は、当社のコンピューターシステムに係わる設計、開発、運用及び保守等の業務を主に当社より受託しており、セグメント上はその他の事業に含めております。

当連結会計年度より新たに連結子会社となりました、NTTL CAYMAN, LTD.、NTT Leasing (U.S.A.), Inc.、Leasing Development, Inc.、NTT Leasing Capital(U.S.A.), Inc. は、海外におけるリース、営業貸付、債券投資、ベンチャーキャピタル業務等を営んでおり、NTTL Holdings, Inc. は、米国子会社の持株会社であります。

なお、当社の旧商法上の子会社である有限会社エヌ・エル・マーキュリー・リース他61社は、主に匿名組合契約方式による貸付事業を行う営業者であり、貸付事業から生ずる損益を当該匿名組合員に分配することを目的として設立されており、財務諸表等規則第8条第7項により当該子会社は当社から独立しているため、子会社に該当しないものとしております。

(事業系統図)

以上に述べた事業を事業系統図に示すと次のとおりであります。



## (2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 日本電信電話株 (注) 1	東京都千代田 区	937,950	基盤的研究開発 及び同社グルー プ経営の運営	(被所有) 直接 87.10 間接 11.89	当社は同社とグル ープ経営運営の役 務に係る取引があ ります。また、同 社に情報機器等の リース及び営業貸 付をしております。
(連結子会社) エヌ・ティ・ティ・ビジネ ス・ソリューション株	東京都江東区	300	コンピュータシ ステムに係わる 設計、開発、運 用及び保守の受 託等の業務	100.00	当社のコンピュー ターシステムに係 わる設計、開発、 運用及び保守等の 業務を委託してお ります。 役員の兼任 1名
NTTL CAYMAN, LTD.	英国領ケイマ ン諸島	15 (千米ドル)	海外におけるリ ース、債券投資 等の業務	100.00	会社運営に関する 事務業務の受託及 び資金調達に際し て債務保証等を行 っております。 役員の兼任 3名
NTTL Holdings, Inc.	アメリカ デラウェア州	14,060 (千米ドル)	米国における持 株会社	100.00	会社運営に関する 事務業務を受託し ております。 役員の兼任 3名
NTT Leasing(U. S. A.), Inc. (注) 2	アメリカ デラウェア州	5,000 (千米ドル)	米国等における リース、営業貸 付、債券投資等 の業務	100.00 (100.00)	会社運営に関する 事務業務の受託及 び資金調達に際し て債務保証予約等 を行っております。 役員の兼任 3名
Leasing Development, Inc. (注) 2	アメリカ デラウェア州	2,050 (千米ドル)	米国等における リース、営業貸 付事業、債券投 資等の業務	100.00 (100.00)	会社運営に関する 事務業務を受託し ております。 役員の兼任 3名
NTT Leasing Capital (U. S. A.), Inc. (注) 2	アメリカ デラウェア州	7,000 (千米ドル)	米国等における ベンチャーキャ ピタル業務	100.00 (100.00)	会社運営に関する 事務業務の受託及 び営業貸付を行っ ております。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) 環宇郵電国際租賃有限公司	中国北京市	10,000 (千米ドル)	中国におけるリ ース・割賦販売 業務	40.00	借入金に対する保 証予約及び中国向 けクロスボーダー リース取引を行っ ております。 役員の兼任 3名

(注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社経営の基本方針

当社グループは「NTTグループにおける金融中核会社」としてNTTグループファイナンス機能の強化及びNTTカスタマーファイナンス機能の拡充を図るほか、一般市場におけるファイナンス会社としての継続的成長をめざし、競争優位の確保に向けた各種事業戦略を積極的に展開してまいります。

さらに、NTTグループの一員としての社会的責任と公共的使命を十分に自覚し、コーポレート・ガバナンスの強化及びコンプライアンスの徹底を図ることにより、公正・透明な企業活動に邁進してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、経済環境の変化に柔軟に対応し、多様化するお客様のファイナンスニーズに的確にお応えしていくため、株主資本の充実を図る一方で、株主の皆様に対しましては、継続的に安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、企業業績に応じた適正な利益配分として、年間1株当たり15,000円の期末配当を実施させていただく予定であります。なお、内部留保資金につきましては、良質な営業資産の購入資金に充当するなど、今後の事業運営に有効かつ効率的に活用してまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、業界の競争が年々激化し、リース会計基準変更の議論が活発化するなど事業環境が転機を迎えるなか、情報関連機器中心のファイナンスリースを主力商品として提供するリース会社から、お客様個々のファイナンスニーズに合致した多様な金融サービスを提供するファイナンス会社へ転換することとし、平成18年7月、商号を「NTTファイナンス株式会社」に変更し、継続的成長・発展をめざすこととします。

リース・割賦販売事業におきましては、残価設定リースの取り組みを強化するほか、専門営業推進チームを充足させ医療機器、産業・工作機械など未開拓分野の深耕を引き続き行います。

クレジットカード事業におきましては、広告・宣伝活動等により新規会員獲得に努めるほか、リボルビングの利便性向上などクレジットカード機能の拡充により、利用額の拡大を図ります。

営業貸付事業におきましては、NTTグループ企業向け及び一般企業向け貸付の積上げを図るほか、プロジェクトファイナンスの拡大など金融ソリューション営業の強化及びアジアを中心とした国際ファイナンスの積極的展開を行うこととします。

ベンチャーキャピタル事業におきましては、投資案件の質の確保、量の拡大による投資回収率の向上をめざします。

事務・管理部門におきましては、競争優位の確保に向け、ITシステムの積極的活用、信用リスク管理体制の高度化を図るとともに、業務プロセスの見直しなど業務効率化を推進してまいります。

以上により、当社は「NTTグループにおける金融中核会社」としてNTTグループの競争力強化と財政基盤の確立に貢献するとともに、多様な金融サービスを提供するファイナンス会社としての発展をめざしてまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、原油価格の高騰など景気回復の阻害要因もありましたが、企業収益が高水準で推移するなか、底堅い個人消費や民間設備投資の拡大に加え、雇用環境も改善するなど景気の回復基調がより鮮明となってまいりました。

リース業界におきましては、厳しい料率競争が続いているものの、旺盛な民間設備投資を背景に、業界全体のリース取扱高は堅調に推移しました。

クレジットカード業界におきましては、カード発行枚数及び取扱高が拡大する一方で、業種を超えた資本・業務提携が加速するなど顧客獲得競争が激化するとともに、業界内の寡占化が進展する厳しい状況にありました。

このような事業環境の中、当社グループは未開拓リース分野への深耕、リース・割賦以外の金融商品の拡充及び統計的審査手法の導入など、競争優位の確保に向けた事業展開を行いました。また、平成17年4月1日に株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパン（日本電信電話株式会社100%出資）を合併するなど、NTTグループファイナンスの推進を図るとともに、クレジットカードの拡販及びIT関連分野を中心としたベンチャーキャピタルへの積極的投資等を展開したことにより、営業資産残高は8,620億14百万円（前連結会計年度比42.5%増）となりました。

その結果、損益状況につきましては、連結売上高は前連結会計年度比172億9百万円増の2,715億27百万円、経常利益は前連結会計年度比5億55百万円増の95億51百万円、当期純利益は減損会計の適用等に伴う24億67百万円の特別損失を計上したことから、前連結会計年度比8億60百万円減の43億87百万円となりました。

#### (事業の種類別セグメントの業績)

##### ① リース・割賦販売事業

リース・割賦販売事業におきましては、国内では「医療福祉営業チーム」を昨年度創設するなど未開拓のリース分野を深耕するほか、バンダーリースに統計的審査手法を本格導入し、効率的な案件獲得を行いました。

しかし、海外では中国での外国為替規制の影響もあり、中国通信キャリア向けクロスボーダーリースが低調に推移したことから、契約実行高は全体で前連結会計年度比0.2%増の2,365億82百万円にとどまりました。

その結果、営業資産残高は前連結会計年度比5.1%増の5,650億3百万円、売上高につきましても前連結会計年度比5.7%増の2,586億50百万円と増加したものの、リース資産の除却の増加等から、営業利益は前連結会計年度比9.5%減の124億88百万円となりました。

##### ② クレジットカード事業

クレジットカード事業におきましては、クレジットカード会員の積極的な拡大施策及び各種キャンペーンによるショッピング、キャッシング取扱高の拡大を図ったことから、営業資産残高は前連結会計年度比24.2%増の139億93百万円となりました。

その結果、売上高は前連結会計年度比6.0%増の64億83百万円となり、営業損失につきましては4億61百万円と前連結会計年度比32.8%の改善となりました。

##### ③ 営業貸付事業

営業貸付事業におきましては、平成17年4月1日に、株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパン（日本電信電話株式会社100%出資）を合併するなど、グループファイナンス機能を一層強化したことから、営業資産残高は前連結会計年度比720.8%増の2,715億30百万円となりました。

その結果、売上高は16億48百万円となったものの、貸倒引当金の積み増しにより、営業損失は3億1百万円となりました。

##### ④ ベンチャーキャピタル事業

ベンチャーキャピタル事業におきましては、NTTグループのリソースを活用しつつ、IT関連の技術分野を中心とした積極的投資により、営業資産残高は前連結会計年度比141.0%増の32億82百万円となりました。

売上高については、投資先のIPOに伴う大口のキャピタルゲインが得られたことから30億45百万円となり、その結果、営業利益は24億73百万円となりました。

なお、当連結会計年度からベンチャーキャピタル業務に係る会計処理の変更をしております。変更の内容については、「4 連結財務諸表等 会計処理の変更」に記載のとおりであります。

### ⑤ その他の事業

その他の事業につきましては、債券投資、レバレッジドリースの組成及び保険代理業務等を中心に取り組み、営業資産残高は前連結会計年度比62.5%減の82億5百万円となりました。

その結果、売上高は前連結会計年度比45.6%減の16億98百万円、営業利益は前連結会計年度比45.1%減の5億7百万円となりました。

## (2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、712億61百万円（前連結会計年度比552億55百万円増）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、賃貸資産等の減価償却費1,490億77百万円及び賃貸資産等の除却損240億62百万円等の収入に対して、営業貸付金の増加額1,511億2百万円及び賃貸資産の取得による支出1,887億44百万円等の営業資産の増加に伴う支出により、1,784億35百万円の減少（前連結会計年度比1,382億87百万円減）となりました。なお、当連結会計年度よりベンチャーキャピタル業務による有価証券の取得及び売却に係るキャッシュ・フローを投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」及び「投資有価証券の売却及び償還による収入」から営業活動によるキャッシュ・フローの「営業投資有価証券増減額」へ区分変更しております。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、社用資産の売却8億37百万円及び投資有価証券の売却及び償還6億25百万円等の収入に対して、社用資産の取得6億66百万円等の支出により、5億56百万円の増加（前連結会計年度比42億40百万円減）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、NTTグループの余剰資金受入の増加2,537億円、社債の発行448億58百万円、長期借入金267億94百万円等の収入に対して、コマーシャル・ペーパーの減少390億円、長期借入金の返済589億40百万円、社債の償還150億円等の支出により、2,316億48百万円の増加（前連結会計年度比2,126億72百万円増）となりました。

## (3) 次期の見通し

今年度の我が国の経済につきましては、原油価格をはじめとする商品市況の動向、米国経済の先行き及び量的緩和政策解除後の金利上昇など、いくつかの懸念材料があるものの、企業収益が高水準で推移するなか、底堅い個人消費、民間設備投資の拡大及び雇用環境の改善など、持続的な景気回復が期待される状況にあります。

このような経済環境のもと、当社グループはリース分野に限らない、お客様個々のファイナンスニーズに合致した幅広い金融サービスを提供するファイナンス会社として、継続的成長・発展をめざすこととします。

平成19年3月期の連結業績は、連結売上高2,721億47百万円（当連結会計年度比0.2%増）、連結経常利益76億80百万円（当連結会計年度比19.5%減）、連結当期純利益45億68百万円（当連結会計年度比4.1%増）を見込んでおります。

また、配当金につきましては、株主各位に対する責務を全うする観点から、当連結会計年度と同水準の年間1株当たり15,000円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関し、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項に関しましても、投資家の皆様の判断上、重要であると考えられる事項につきましては、企業情報の積極開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

##### ① NTTグループとの関係について

###### a. NTTグループの概要及び当社グループの位置付け

NTTグループは、日本電信電話株式会社及び同社の子会社426社、関連会社99社（平成18年3月31日現在）により構成されており、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業及びデータ通信事業が主な事業内容となっております。

その中で当社は、NTTグループにおける金融中核会社として、主として情報通信機器等に対するリースを行う一方で、NTTグループの余剰資金の受入や、資金の貸付等によりNTTグループ全体の資金ニーズに対応するとともに、資金運用の効率化に寄与しております。

また、当社のNTTグループに対する営業資産の割合は約4割となっており、NTTグループが展開する事業に対して、当社がファイナンスを実施する形態（NTTグループのディーラー機能）を含めると、営業資産の割合は約7割を占めます。

以上のように、NTTグループと当社との営業上の繋がりは非常に強く、今後もグループシナジーを活かした営業展開を進めてまいります。

###### b. 設立の経緯及び資本構成

当社は昭和60年4月に日本電信電話公社の民営化に伴い、主に通信機器端末のリース事業を行うことを目的として設立されました。設立当時の資本関係はNTTグループ45.3%（日本電信電話株式会社40.3%、財団法人電気通信共済会5.0%）、金融機関等54.6%（株式会社第一勧業銀行5.0%、株式会社日本長期信用銀行5.0%等）でありました。

平成18年3月31日現在においては、NTTグループ100.0%（日本電信電話株式会社87.1%、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ4.4%、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ4.1%等）となっております。

###### c. 親会社との重要な契約について

当社と親会社である日本電信電話株式会社は、当社が行うグループ経営運営に関し、同社から当社及び当社グループへ提供される役務及び便益並びにその対価の支払等を内容とする契約を締結しております。

###### d. NTTグループとの人的関係について

当社は、設立時の経緯、グループ内での位置付け等の事情により、役員におけるNTTグループ出身者又はNTTグループ役員兼任者が占める割合が高くなっております。

従業員につきましては、雇用責任を明確化し、経営の自主性・自立性を高めるため、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社等から「在籍出向」となっていた従業員の雇用形態について、平成17年4月1日より「転籍」とし、182名が転籍となりました。

##### ② リース業界の競合について

リース業界におきましては、旺盛な民間設備投資にささえられ、業界全体のリース取扱高は堅調に推移しております。また近年、業界内での再編が進行しリース事業を営む会社数も減少傾向にありますが、依然として国内には280社（平成18年4月1日現在の社団法人リース事業協会加盟会社数）が存在し、引き続き熾烈な競合状況が続くものと想定されます。

当社グループは、このような厳しい事業環境のもと、競争優位の確保に向け中期（3ヵ年）経営計画を策定し、当社グループの企業価値を向上させるべく様々な施策を実行に移していく方針ではありますが、当該取り組みの成否によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



③ リース・割賦販売事業の特性について

当社グループの主要事業であるリース・割賦販売事業には、以下のような特徴があります。

リース・割賦販売事業における売上高の基礎となるリース・割賦販売契約は、約定時の金利水準をもとに適用利率が設定され、契約で定められた期間にわたり一定金額の売上高が計上されます。

一方、売上原価の一部である資金原価は、リース・割賦販売契約期間の前半は金利負担が重く、後半は金利負担が軽くなるため、資金原価が逡減する傾向があります。これは、リース・割賦販売資産購入のための借入金を顧客からのリース料・割賦販売代金回収に応じて返済するためであります。

なお、当社グループの借入金残高総額は、新たなリース・割賦販売資産購入のための借入金によって増加する場合があります。

④ 金利リスクについて

当社グループの主要事業であるリース・割賦販売事業は、顧客へのリース・割賦販売を行う物件の購入資金を主として金融機関や市場からの調達によって賄っております。そのため、総資産に占める長期・短期を中心とする有利子負債の比率が高くなる傾向があり、借入金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの借入金には、変動金利による借入金と固定金利による借入金があり、変動金利による借入金については、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ等を利用しておりますが、当社グループの業績は、残存するリース・割賦債権の契約時の金利水準と其後の市場金利水準との格差により影響を受ける可能性があります。

⑤ 資金調達リスクについて

当社グループは、金融情勢等の変動に対して柔軟に対応するため、特定の資金調達先及び調達方法に依存することがないように留意しております。間接金融の取引先につきましては、25社（平成18年3月31日現在）の金融機関と取引があり、直接金融につきましては、社債やコマーシャル・ペーパーの安定的な発行、リース債権の流動化及びNTTグループの余剰資金の受入等、多様かつ安定的な資金調達に努めております。

ただし、市場の混乱等により、市場において資金調達が困難となったり、通常よりも著しく不利な金利水準での資金調達が余儀なくされる場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 信用リスクについて

当社グループのリース・割賦販売取引等は、顧客に対し中長期（平均5年程度）にわたり、原則無担保で信用を供与する取引であり、顧客からリース料・割賦販売代金等の全額を回収して初めて採算が確保されます。

当社グループは、取引先の倒産等により被る損失を極小化するため、従前どおりの与信管理手法に併用して、当社グループに蓄積されている倒産・デフォルト実績に外部信用情報等を加味した統計的スコアリングモデルを導入し、営業資産の健全性を保つべく努めております。しかし、取引先に対する信用供与が中長期にわたることから、その期間中の我が国の景気動向及び取引先の経営状況の変動等によっては、新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報・事務用機器への依存度について

当社グループの主要事業であるリース・割賦販売事業の営業資産につきましては、リース事業が4,583億360万円（全事業に対する構成比53.1%。以下、構成比という。）、割賦販売事業1,066億660万円（構成比12.4%）となっております。そのうち、リース事業における営業資産の内訳は、情報・事務用機器3,390億300万円（構成比39.3%）、産業・土木・建設機械149億120万円（同1.7%）、その他1,043億930万円（同12.1%）となっております。

情報・事務用機器の営業資産が多い理由としましては、情報・通信関連に競争力を有するNTTグループ各社と連携し、NTTグループ顧客のファイナンスニーズに応えるため、NTTグループ各社が提供する通信機器販売及びソリューション営業に対して、リースを中心としたファイナンス面でのサポートを行っていることなどがあげられます。

なお、情報・事務用機器市場の需給環境が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ カントリーリスクについて

当社グループは、持分法適用関連会社である環宇郵電国際租賃有限公司（以下環宇という。）を通じて中国内においてリース・割賦販売事業を行っております。

当社グループは、環宇が営むリース事業に関しまして、環宇に対してリース資産を賃貸（クロスボーダーリース）し、環宇は当社から賃貸を受けたリース資産を主に中国の北部10省の市自治区を管轄している中国網絡通信集団公司へ転貸しております。また、環宇がリース・割賦販売資産を購入するための資金調達に関しまして、債務の保証（予約）を行っております。

なお、当連結会計年度末におけるクロスボーダーリース及び債務保証（予約）残高は合計で266億60百万円であり、中国の政治経済情勢の変化、環宇及び環宇の与信供与先の経営状況の変動等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ リース会計制度の変更が行われた場合に生じる影響について

国際会計基準では、リース契約を売買処理（金融処理）として、顧客側にてオンバランス処理を行うことを義務づけております。日本の「リース会計基準」においては、ファイナンス・リースは原則「売買」のオンバランス処理であります。一定の注記を行うことによりオフバランス処理も可能であります。

現行の「リース会計基準」は平成5年6月に公表されたものでありますが、現在、企業会計基準委員会にて、「所有権移転外ファイナンス・リースに関する賃貸借処理（オフバランス処理）」について再検討が行われています。

新しい会計基準が確定していない現状において、当社グループの業績に与える影響を計数的に把握することは困難であります。リース会計制度が見直され、顧客側でのオフバランス処理が認められなくなった場合には、リース利用の減少も想定されることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法的規制について

当社グループの事業につきましては、「割賦販売法」、「貸金業の規制等に関する法律」、「利息制限法」、「出資の受入、預り金及び金利等の取締りに関する法律」等の法令の適用を受けております。

従って、将来におきまして、これらの法令についての改正若しくは解釈の変更がなされた場合、又は当社グループが営む事業について新たな法的規制の適用がなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		16,003		56,262		
2 割賦債権	※3	110,656		115,985		
3 営業貸付金	※9	39,018		279,340		
4 その他の営業貸付債権	※9	10,138		10,762		
5 賃貸料等未収入金		27,204		28,379		
6 カード未収入金		15,013		15,742		
7 営業投資有価証券	※3	—		3,282		
8 有価証券	※3	11,200		4,999		
9 繰延税金資産		2,293		1,195		
10 その他	※10	7,785		14,789		
11 貸倒引当金		△6,205		△6,302		
流動資産合計		233,109	33.2	524,437	52.5	291,328
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
(ア)賃貸資産						
1 リース資産	※3	378,085		387,683		
2 リース資産前渡金		567		340		
3 その他の賃貸資産		1,443		1,801		
賃貸資産合計		380,096		389,826		
(イ)社用資産	※2	2,588		359		
有形固定資産合計		382,685	54.6	390,185	39.0	7,499
(2)無形固定資産						
(ア)賃貸資産						
1 リース資産		56,116		63,930		
賃貸資産合計		56,116		63,930		
(イ)その他の無形固定資産		6,048		4,459		
無形固定資産合計		62,165	8.9	68,389	6.9	6,224
(3)投資その他の資産						
1 投資有価証券	※4	13,227		7,194		
2 繰延税金資産		3,398		4,117		
3 その他	※4,9	10,857		9,081		
4 貸倒引当金		△4,054		△3,992		
投資その他の資産合計		23,428	3.3	16,400	1.6	△7,028
固定資産合計		468,279	66.8	474,975	47.5	6,696
III 繰延資産						
1 社債発行差金		7		17		
繰延資産合計		7	0.0	17	0.0	9
資産合計		701,396	100.0	999,431	100.0	298,034

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		17,528		20,366		
2 一年以内償還予定の社債		10,000		16,500		
3 短期借入金		79,000		99,500		
4 一年以内返済予定の長期借入金	※3	39,294		52,382		
5 コマーシャル・ペーパー		171,000		132,000		
6 未払法人税等		1,682		2,145		
7 割賦未実現利益		8,976		9,318		
8 預り金	※3	60,311		176,631		
9 その他		32,641		36,425		
流動負債合計		420,433	60.0	545,269	54.6	124,836
II 固定負債						
1 社債		132,000		165,000		
2 長期借入金	※3	85,354		120,201		
3 退職給付引当金		2,073		4,467		
4 役員退任慰労引当金		123		112		
5 株主長期預り金		—		100,000		
6 その他	※3	2,962		1,185		
固定負債合計		222,515	31.7	390,966	39.1	168,451
負債合計		642,948	91.7	936,236	93.7	293,288
(資本の部)						
I 資本金	※7	6,773	1.0	6,773	0.7	—
II 資本剰余金		5,773	0.8	5,953	0.6	179
III 利益剰余金		45,983	6.5	49,813	5.0	3,830
IV その他有価証券評価差額金		324	0.0	716	0.0	392
V 為替換算調整勘定		△407	0.0	△62	0.0	344
資本合計		58,447	8.3	63,194	6.3	4,746
負債・資本合計		701,396	100.0	999,431	100.0	298,034

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			254,317	100.0	271,527	100.0	17,209	
II 売上原価			221,467	87.1	236,972	87.3	15,505	
売上総利益			32,850	12.9	34,554	12.7	1,704	
III 販売費及び一般管理費	※ 1		24,026	9.4	25,024	9.2	997	
営業利益			8,824	3.5	9,530	3.5	706	
IV 営業外収益								
1 受取利息		4			6			
2 受取配当金		89			91			
3 投資有価証券売却益		344			77			
4 持分法投資利益		293			31			
5 為替差益		—			91			
6 損害賠償金		—			74			
7 償却債権取立益		—			52			
8 その他		204	937	0.3	62	487	0.2	△450
V 営業外費用								
1 支払利息		282			261			
2 社債発行費		58			127			
3 投資有価証券評価損		152			—			
4 解約損害金		133			—			
5 その他		138	765	0.3	78	466	0.2	△299
経常利益			8,996	3.5	9,551	3.5	555	
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		2,103	2,103	0.8	990	990	0.4	△1,113
VII 特別損失								
1 社用資産売却損	※ 2	2,034			6			
2 社用資産除却損	※ 3	557			417			
3 社用資産減損損失	※ 4	—			1,775			
4 前期損益修正損		—	2,592	1.0	268	2,467	0.9	△124
税金等調整前当期純利益			8,508	3.3	8,074	3.0	△433	
法人税、住民税及び事業税		3,259			3,483			
法人税等調整額		1	3,260	1.3	203	3,687	1.4	426
当期純利益			5,247	2.0	4,387	1.6	△860	

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			5,773		5,773	—
II 資本剰余金増加高						
1 合併による資本剰余 金増加高		—	—	179	179	179
III 資本剰余金期末残高			5,773		5,953	179
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			41,026		45,983	4,957
II 利益剰余金増加高						
1 当期純利益		5,247	5,247	4,387	4,387	△860
III 利益剰余金減少高						
1 配当金		267		535		
2 役員賞与		22	290	21	556	266
IV 利益剰余金期末残高			45,983		49,813	3,830

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		8,508	8,074	
賃貸資産及び社用資産減価償却費		150,767	149,077	
社用資産減損損失		—	1,775	
賃貸資産及び社用資産除却損		20,402	24,062	
社用資産売却損		2,034	6	
退職給付引当金の増減額(減少:△)		131	2,388	
役員退任慰労引当金の増減額(減少:△)		△32	△11	
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△2,165	△5	
受取利息及び受取配当金		△94	△97	
資金原価及び支払利息		3,039	3,540	
為替差損益(益:△)		△29	△91	
持分法投資損益(益:△)		△293	△31	
ゴルフ会員権評価損		4	—	
投資有価証券評価損		152	—	
投資有価証券売却損益(益:△)		△344	△77	
匿名組合投資損益(益:△)		25	△5	
社債発行費		58	127	
割賦債権の増減額(増加:△)		△18,566	△3,582	
営業貸付金の増減額(増加:△)		△5,107	△151,102	
その他の営業貸付債権の増減額(増加:△)		133	△623	
賃貸料等未収入金の増減額(増加:△)		21	△1,174	
カード未収入金の増減額(増加:△)		1,026	△728	
営業投資有価証券の増減額(増加:△)		—	△794	

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
営業有価証券の増減額(増加:△)		5,054	14,396	
貸貸資産の取得による支出		△186,161	△188,744	
支払手形及び買掛金の増減額(減少:△)		△10,408	2,838	
役員賞与の支払額		△22	△21	
その他営業活動による増減額		△2,466	△31,027	
小計		△34,332	△171,833	△137,501
利息及び配当金の受取額		108	111	
利息の支払額		△3,301	△3,683	
法人税等の支払額		△2,621	△3,030	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△40,147	△178,435	△138,287
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△58	
定期預金の払戻による収入		7,500	58	
投資有価証券の取得による支出		△810	△650	
投資有価証券の売却及び償還による収入		391	625	
社用資産の取得による支出		△3,067	△666	
社用資産の売却による収入		739	837	
出資金の取得による支出		△21	△15	
出資金の売却及び償還による収入		7	31	
短期貸付けによる支出		△217	—	
その他投資活動による増減額		275	393	
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,797	556	△4,240



		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		4,000	19,200	
コマーシャル・ペーパーの純増減額		101,000	△39,000	
長期借入れによる収入		14,205	26,794	
長期借入金の返済による支出		△47,705	△58,940	
リース債権流動化による収入		—	2,500	
リース債権流動化の返済による支出		△2,502	△1,929	
社債の発行による収入		19,935	44,858	
社債の償還による支出		△16,000	△15,000	
配当金の支払額		△267	△535	
預り金の純増減額		△53,690	153,700	
長期預り金の受入による収入		—	100,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,975	231,648	212,672
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		8	145	136
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△16,366	53,915	70,282
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		32,372	16,006	△16,366
Ⅶ 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		—	1,164	1,164
Ⅷ 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	175	175
Ⅸ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	16,006	71,261	55,255

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 NTTL CAYMAN, LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社NTTL CAYMAN, LTD.ほか4社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の観点からみていずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション(株) (連結の範囲の変更) NTTL CAYMAN, LTD. ほか4社は、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社としておりましたが、当連結会計年度より連結子会社に変更いたしました。 この変更は、投資方針等の見直しによりベンチャーキャピタル業務を本格的に進めることに伴い当該業務の重要性が増したこと及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンとの合併により営業貸付業務の重要性が増したことを契機に企業集団の財政状態及び経営成績並びにセグメント情報のより一層の充実を図るために行ったものであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 5社 主要な会社等の名称 NTTL CAYMAN, LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 環宇郵電国際租賃有限公司</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 ——</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 環宇郵電国際租賃有限公司 (持分法適用範囲の変更) NTTL CAYMAN, LTD. ほか4社は、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社としておりましたが、当連結会計年度より連結子会社に変更いたしました。 この変更は、投資方針等の見直しによりベンチャーキャピタル業務を本格的に進めることに伴い当該業務の重要性が増したこと及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンとの合併により営業貸付業務の重要性が増したことを契機に企業集団の財政状態及び経営成績並びにセグメント情報のより一層の充実を図るために行ったものであります。</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>貸貸資産</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を償却年数とする定額法</p> <p>なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当連結会計年度における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は302百万円、その累計額は3,731百万円であります。</p> <p>その他の貸貸資産</p> <p>定率法</p> <p>社用資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="592 1234 935 1301"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>貸貸資産</p> <p>リース期間を償却年数とする定額法</p> <p>なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当連結会計年度における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は54百万円、その累計額は423百万円であります。</p> <p>その他の無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	15年～47年	器具及び備品	4年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>貸貸資産</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を償却年数とする定額法</p> <p>なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当連結会計年度における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は380百万円、その累計額は3,350百万円であります。</p> <p>その他の貸貸資産</p> <p>同左</p> <p>社用資産</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>貸貸資産</p> <p>リース期間を償却年数とする定額法</p> <p>なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当連結会計年度における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は154百万円、その累計額は269百万円であります。</p> <p>その他の無形固定資産</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	15年～47年					
器具及び備品	4年～20年					

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 出向社員以外の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用処理する方法によっております。 また、過去勤務債務については発生年度において全額費用処理する方法によっております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金 役員の退職給与の支払に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用処理する方法によっております。 また、過去勤務債務については、発生年度において全額費用処理する方法によっております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。 なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。 為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ア) ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引</p> <p>(イ) ヘッジ対象 借入金等の資金調達全般及び有価証券による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク 外貨建取引による為替変動リスク</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 なお、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ア) ヘッジ手段 同左</p> <p>(イ) ヘッジ対象 借入金等の資金調達全般及び有価証券等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク 外貨建取引による為替変動リスク</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 また、ヘッジ会計が適用されないものとして、お客様のニーズに対応する目的及びクレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用した資金運用目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、取引にあたっては、事前に社内で十分協議を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p> <p>なお、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は主として発生年度の費用としております。</p> <p>② 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に5,304百万円「有価証券」に11,200百万円を含めて計上しております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に3,206百万円「有価証券」に4,999百万円を含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、少額なものを除き、5年間で均等償却しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が1,775百万円減少しております。また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>2. ベンチャーキャピタル業務に係る収益及び費用等の処理方法</p> <p>従来、投資育成目的で取得した有価証券の売却益、受取配当金及び受取利息は営業外収益、有価証券の評価損は営業外費用として計上しておりましたが、当連結会計年度より投資育成目的で取得した有価証券の売却高、受取配当金及び受取利息を売上高に、売却有価証券の帳簿価額、支払手数料及び有価証券の評価損を売上原価にそれぞれ計上する方法に変更しております。</p> <p>また、投資育成目的で取得した有価証券については、従来、固定資産・投資その他の資産の「投資有価証券」に計上しておりましたが、当連結会計年度より流動資産の「営業投資有価証券」に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、投資方針等の見直しによりベンチャーキャピタル業務を本格的に進めること及び当該業務における収入の重要性が高まったことにより、経営成績及び財政状態をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上高は3,045百万円、売上原価は400百万円、売上総利益及び営業利益はともに2,645百万円それぞれ増加し、営業外収益は2,919百万円、営業外費用は274百万円それぞれ減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、流動資産が3,282百万円増加し、投資その他の資産が同額減少しております。</p> <p>上記の変更に伴い、従来、連結キャッシュ・フロー計算書において、ベンチャーキャピタル業務による有価証券の取得及び売却に係るキャッシュ・フローを投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」及び「投資有価証券の売却及び償還による収入」に表示しておりましたが、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「営業投資有価証券の増減額」として表示することに変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが1,854百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1. 連結貸借対照表</p> <p>(1) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること、及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)について、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」として表示しておりましたが、当連結会計年度から「投資有価証券」として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の金額は324百万円であり、前連結会計年度における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の金額は178百万円であります。</p> <p>(2) 「オペレーティングリース契約に係わるリース資産」について、前連結会計年度まで「リース資産(有形固定資産)」に含めて表示しておりましたが、オペレーティングリースなどの商品メニューの拡充に伴い賃貸資産の区分を見直したことにより、当連結会計年度から「その他の賃貸資産(有形固定資産)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「その他の賃貸資産(有形固定資産)」に含まれるオペレーティング資産の金額は、912百万円であり、前連結会計年度における「リース資産(有形固定資産)」に含まれているオペレーティング資産の金額は1,408百万円あります。</p> <p>(3) 前連結会計年度まで区分掲記していた「長期預り金」(当連結会計年度は1,904百万円)は、当連結会計年度において負債及び資本の合計額の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. 連結損益計算書</p> <p>「為替差益」、「損害賠償金」及び「償却債権取立益」は、前連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は29百万円、「損害賠償金」の金額は47百万円、「償却債権取立益」の金額は59百万円あります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 1,220百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 3,487百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 5百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 306,362百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 1,251百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権 (注1) 1,575百万円</p> <p>割賦債権 (注2) 53百万円</p> <p>リース資産(有形固定資産) 2,053百万円</p> <p>有価証券 3,200百万円</p> <p>(注1) 債権譲渡予約の債権54百万円が含まれております。</p> <p>(注2) 債権譲渡予約の債権53百万円が含まれております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 242百万円</p> <p>預り金 3,200百万円</p> <p>長期借入金 389百万円</p> <p>固定負債・その他(長期預り金) 666百万円</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 2,879百万円</p> <p>投資その他の資産・その他(出資金) 469百万円</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証</p> <p>NTTL CAYMAN, LTD. 1,418百万円</p> <p>NTT Leasing(U. S. A.), Inc. 846百万円</p> <p>計 2,265百万円</p> <p>② 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 19,734百万円</p> <p>計 19,734百万円</p>	<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 868百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 4,994百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 4百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 300,219百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 683百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権 (注) 514百万円</p> <p>営業投資有価証券 1百万円</p> <p>(注) 債権譲渡予約の債権18百万円が含まれております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>固定負債・その他(長期預り金等) 502百万円</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産・その他(出資金) 547百万円</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 14,431百万円</p> <p>計 14,431百万円</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																		
<p>(2) その他</p> <p>① リース契約債権に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エヌ・ティ・ティ・オートリース(株)</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21百万円</td> </tr> </table> <p>② 債券償還に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">みずほインターナショナル</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>6. 買付予約高</p> <p>リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、10,361百万円であります。</p> <p>※7. 発行済株式の種類及び総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 35,700株</p> <p>8. 当座貸越契約に準ずる契約</p> <p>当社は、顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。</p> <p>当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">292,013百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,335百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額（貸出未実行残高）</td> <td style="text-align: right;">278,677百万円</td> </tr> </table> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※9. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況</p> <p>「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号）第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <p>なお、投資その他の資産の「その他（固定化営業債権）」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p>	エヌ・ティ・ティ・オートリース(株)	21百万円	計	21百万円	みずほインターナショナル	3,000百万円	計	3,000百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	292,013百万円	貸出実行残高	13,335百万円	差引額（貸出未実行残高）	278,677百万円	<p>(2) その他</p> <p>① リース契約債権に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本カーソリユーションズ株式会社</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>② 債券償還に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">みずほインターナショナル</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000百万円</td> </tr> </table> <p>③ 規定損害金債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">積水化学工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> <tr> <td>森永乳業株式会社</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">613百万円</td> </tr> </table> <p>6. 買付予約高</p> <p>リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、12,897百万円であります。</p> <p>※7. 発行済株式の種類及び総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 35,800株</p> <p>8. 当座貸越契約に準ずる契約</p> <p>当社は、顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。</p> <p>当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">441,385百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">39,797百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額（貸出未実行残高）</td> <td style="text-align: right;">401,587百万円</td> </tr> </table> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※9. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況</p> <p>「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号）第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <p>なお、投資その他の資産の「その他（固定化営業債権）」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p>	日本カーソリユーションズ株式会社	2百万円	計	2百万円	みずほインターナショナル	6,000百万円	計	6,000百万円	積水化学工業株式会社	539百万円	森永乳業株式会社	74百万円	計	613百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	441,385百万円	貸出実行残高	39,797百万円	差引額（貸出未実行残高）	401,587百万円
エヌ・ティ・ティ・オートリース(株)	21百万円																																		
計	21百万円																																		
みずほインターナショナル	3,000百万円																																		
計	3,000百万円																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	292,013百万円																																		
貸出実行残高	13,335百万円																																		
差引額（貸出未実行残高）	278,677百万円																																		
日本カーソリユーションズ株式会社	2百万円																																		
計	2百万円																																		
みずほインターナショナル	6,000百万円																																		
計	6,000百万円																																		
積水化学工業株式会社	539百万円																																		
森永乳業株式会社	74百万円																																		
計	613百万円																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	441,385百万円																																		
貸出実行残高	39,797百万円																																		
差引額（貸出未実行残高）	401,587百万円																																		

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>(1) 破綻先債権 883百万円</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 960百万円</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円</p> <p>3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 552百万円</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>(1) 破綻先債権 726百万円</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 981百万円</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円</p> <p>3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 559百万円</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※10. 自由処分権を有する担保受入金融資産          当社は現先取引を行っております。          これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。          なお、受入れた有価証券の当連結会計年度末日の時価は、9,999百万円であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">6,910百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">4,284百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,348百万円</td></tr> <tr><td>社用資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,800百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">2,875百万円</td></tr> </table> <p>※2. 社用資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">487百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,547百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,034百万円</td></tr> </table> <p>※3. 社用資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557百万円</td></tr> </table>	従業員給与・賞与	6,910百万円	退職給付費用	360百万円	役員退任慰労引当金繰入額	34百万円	事務委託費	4,284百万円	賃借料	2,348百万円	社用資産減価償却費	1,800百万円	貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	2,875百万円	建物及び構築物	487百万円	土地	1,547百万円	計	2,034百万円	建物及び構築物	17百万円	器具及び備品	39百万円	ソフトウェア	500百万円	計	557百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">6,686百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">517百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">4,274百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,137百万円</td></tr> <tr><td>社用資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,513百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">3,918百万円</td></tr> </table> <p>※2. 社用資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td></tr> </table> <p>※3. 社用資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">396百万円</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417百万円</td></tr> </table>	従業員給与・賞与	6,686百万円	退職給付費用	517百万円	役員退任慰労引当金繰入額	21百万円	事務委託費	4,274百万円	賃借料	2,137百万円	社用資産減価償却費	1,513百万円	貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	3,918百万円	その他の無形固定資産	6百万円	計	6百万円	建物及び構築物	4百万円	器具及び備品	16百万円	ソフトウェア	396百万円	その他の無形固定資産	0百万円	計	417百万円
従業員給与・賞与	6,910百万円																																																								
退職給付費用	360百万円																																																								
役員退任慰労引当金繰入額	34百万円																																																								
事務委託費	4,284百万円																																																								
賃借料	2,348百万円																																																								
社用資産減価償却費	1,800百万円																																																								
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	2,875百万円																																																								
建物及び構築物	487百万円																																																								
土地	1,547百万円																																																								
計	2,034百万円																																																								
建物及び構築物	17百万円																																																								
器具及び備品	39百万円																																																								
ソフトウェア	500百万円																																																								
計	557百万円																																																								
従業員給与・賞与	6,686百万円																																																								
退職給付費用	517百万円																																																								
役員退任慰労引当金繰入額	21百万円																																																								
事務委託費	4,274百万円																																																								
賃借料	2,137百万円																																																								
社用資産減価償却費	1,513百万円																																																								
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	3,918百万円																																																								
その他の無形固定資産	6百万円																																																								
計	6百万円																																																								
建物及び構築物	4百万円																																																								
器具及び備品	16百万円																																																								
ソフトウェア	396百万円																																																								
その他の無形固定資産	0百万円																																																								
計	417百万円																																																								

前連結会計年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

※4. 減損損失  
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(百万円)

場所	用途	種類	減損損失
千葉県 船橋市	売却予定資産 (社宅)	土地	695
		建物	516
		その他の 無形固定資産	6
神奈川県 川崎市	事業用資産 (クレジット カード事業)	建物	22
		器具備品	57
		ソフトウェア	375
		リース資産	102

当社グループは、事業用資産を管理会計上の事業区分によりグルーピングしております。なお、売却予定資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。

その結果、社宅については、保有資産の効率化による企業価値の向上及びNTTグループ内における社宅運営・管理及び開発の一元化に資するため当社所有の社宅を売却する方針により、回収可能額が帳簿価額を下回ったため、当連結会計年度において減損損失(1,217百万円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額としており、不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。

また、クレジットカード事業に係る事業用資産については、当該事業のキャッシュ・フローが過去2年間にわたりマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローも当該事業用資産の見積期間にわたって回収可能性が認められないことから当該資産グループの帳簿価額及び未経過リース料の全額を減損損失(558百万円)として特別損失に計上しております。



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,003百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">7,785百万円</td> </tr> <tr> <td>未収収益、立替金及びその他</td> <td style="text-align: right;">△7,781百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,006百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	16,003百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円	流動資産・その他	7,785百万円	未収収益、立替金及びその他	△7,781百万円	現金及び現金同等物	16,006百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">56,262百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">4,999百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">9,997百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">14,789百万円</td> </tr> <tr> <td>未収収益、立替金及びその他</td> <td style="text-align: right;">△14,785百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">71,261百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引</p> <p>当連結会計年度に合併した株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本準備金は、179百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">88,237百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">88,244百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,560百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">86,504百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">88,064百万円</td> </tr> </table> <p>また、従来、持分法適用非連結子会社であった子会社を新たに連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,687百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,055百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,616百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">737百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	56,262百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円	有価証券勘定	4,999百万円	短期貸付金	9,997百万円	流動資産・その他	14,789百万円	未収収益、立替金及びその他	△14,785百万円	現金及び現金同等物	71,261百万円	流動資産	88,237百万円	固定資産	6百万円	資産合計	88,244百万円	流動負債	1,560百万円	固定負債	86,504百万円	負債合計	88,064百万円	流動資産	4,687百万円	固定資産	2,055百万円	流動負債	1,616百万円	固定負債	737百万円
現金及び預金勘定	16,003百万円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円																																												
流動資産・その他	7,785百万円																																												
未収収益、立替金及びその他	△7,781百万円																																												
現金及び現金同等物	16,006百万円																																												
現金及び預金勘定	56,262百万円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円																																												
有価証券勘定	4,999百万円																																												
短期貸付金	9,997百万円																																												
流動資産・その他	14,789百万円																																												
未収収益、立替金及びその他	△14,785百万円																																												
現金及び現金同等物	71,261百万円																																												
流動資産	88,237百万円																																												
固定資産	6百万円																																												
資産合計	88,244百万円																																												
流動負債	1,560百万円																																												
固定負債	86,504百万円																																												
負債合計	88,064百万円																																												
流動資産	4,687百万円																																												
固定資産	2,055百万円																																												
流動負債	1,616百万円																																												
固定負債	737百万円																																												

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前連結会計年度（平成17年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	3,604	3,621	17
	金融債	3,200	3,225	25
	その他	9,400	9,416	16
	小計	16,204	16,263	59
合計		16,204	16,263	59

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	269	1,049	779
	債券	300	300	0
	小計	569	1,349	780
合計		569	1,349	780

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1百万円減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
391	344	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1,166
その他	2,826

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について150百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

5. 当連結会計年度中の保有目的の変更（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当連結会計年度において保有目的を変更した有価証券はありません。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券のうち 満期があるもの	債券				
	その他	—	300	—	—
満期保有目的の債券	社債	2,600	1,004	—	—
	金融債	3,200	—	—	—
	その他	5,400	—	4,000	—
	小計	11,200	1,004	4,000	—
合計		11,200	1,304	4,000	—

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	1,002	1,004	2
	その他	234	237	2
合計		1,237	1,242	5

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	302	1,527	1,224
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	債券	1,468	1,468	—
合計		1,771	2,996	1,224

(注) 当連結会計年度において、債券に含まれる複合金融商品（契約額1,474百万円）の時価評価を行い、評価差額を損益に計上しております。当該複合金融商品の取得原価は、評価損益計上後の価額によっております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,167	2,993	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	5,743
その他	5,499

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について201百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて30%以上下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

5. 当連結会計年度中の保有目的の変更（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結会計年度において保有目的を変更した有価証券はありません。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券のうち 満期があるもの	債券				
	その他	4,999	1,468	—	—
	小計	4,999	1,468	—	—
満期保有目的の債券	社債	—	1,002	—	—
	その他	234	—	—	—
	小計	234	1,002	—	—
合計		5,234	2,471	—	—

③ デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	リース・割賦販売事業 (百万円)	クレジット カード事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	244,567	6,113	3,636	254,317	—	254,317
(2)セグメント間の内部売上 又は振替高	7,181	523	35	7,739	△7,739	—
計	251,748	6,637	3,672	262,057	△7,739	254,317
営業費用	237,937	7,325	2,796	248,058	△2,565	245,493
営業利益又は営業損失(△)	13,810	△687	875	13,998	△5,174	8,824
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	581,867	24,767	63,710	670,345	31,051	701,396
減価償却費	149,923	238	7	150,169	597	150,767
資本的支出	188,908	185	0	189,094	133	189,228

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業……情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）

クレジットカード事業……ショッピング（総合あっせん）、ローン、キャッシング業務

その他の事業……営業貸付業務、ベンチャーキャピタル業務、レパレッジドリース組成業務、損害保険代理店業務、保証業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用5,251百万円の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産31,051百万円の主なものは、余資運用資金（現金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	リース・割賦販売事業 (百万円)	クレジットカード事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	ベンチャーキャピタル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	258,650	6,483	1,648	3,045	1,698	271,527	—	271,527
(2) セグメント間の内部売上又は振替高	3,393	434	—	—	—	3,827	△3,827	—
計	262,044	6,918	1,648	3,045	1,698	275,355	△3,827	271,527
営業費用	249,555	7,379	1,950	571	1,191	260,649	1,347	261,996
営業利益又は営業損失(△)	12,488	△461	△301	2,473	507	14,706	△5,175	9,530
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>								
資産	608,413	28,075	270,640	3,379	13,032	923,541	75,889	999,431
減価償却費	148,475	4	0	7	0	148,488	588	149,077
資本的支出	189,209	29	—	1	0	189,240	170	189,410

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業 ……情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）

クレジットカード事業 ……ショッピング(総合あっせん)、ローン、キャッシング業務

営業貸付事業 ……営業貸付業務

ベンチャーキャピタル業務 ……ベンチャーキャピタル業務

その他の事業 ……債券投資、レバレッジドリース組成業務、損害保険代理店業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用5,175百万円の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産75,889百万円の主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業の種類別セグメント区分の変更

事業区分については、従来、「リース・割賦販売事業」「クレジットカード事業」「その他の事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「その他の事業」に含めていた営業貸付業務及びベンチャーキャピタル業務をそれぞれ「営業貸付事業」「ベンチャーキャピタル事業」に区分することに変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度において株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンとの合併により営業貸付業務の重要性が増したこと及びベンチャーキャピタル業務の金額的重要性が増したことから、当社グループの事業の種類別セグメントの状況をより適切に表すために行ったものであります。

なお、前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）について変更後のセグメント区分によった場合、以下のとおりとなります。



	リース・ 割賦販売 事業 (百万円)	クレジット カード 事業 (百万円)	営業貸付 事業 (百万円)	ベンチャ ーキャピ タル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売 上高	244,567	6,113	512	—	3,124	254,317	—	254,317
(2) セグメント間の内 部売上又は振替高	7,181	523	—	—	35	7,739	△7,739	—
計	251,748	6,637	512	—	3,159	262,057	△7,739	254,317
営業費用	237,937	7,325	423	138	2,234	248,058	△2,565	245,493
営業利益又は営業損 失(△)	13,810	△687	88	△138	925	13,998	△5,174	8,824
II 資産、減価償却費及 び資本的支出								
資産	581,867	24,767	32,514	1,604	29,591	670,345	31,051	701,396
減価償却費	149,923	238	0	7	0	150,169	597	150,767
資本的支出	188,908	185	0	0	0	189,094	133	189,228

#### 6 会計処理の変更

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより、クレジットカード事業の資産が455百万円減少し、全社資産が1,217百万円減少しております。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、ベンチャーキャピタル業務に係る収益及び費用等の処理方法を変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、ベンチャーキャピタル事業の売上高は3,045百万円、営業費用は400百万円、営業利益は2,645百万円それぞれ増加しております。

#### b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

⑤ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本電信 電話㈱	東京都 千代田 区	937,950	基盤的研究 開発及び 同社グル ープ経営 の運営	(被所有) 直接 87.07% 間接 12.93%	兼任 1名	各種設 備の賃 貸	余剰資金受入 (*1) 余剰資金受入 に伴う支払利 息(*2)	270,000 15	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

\* 1 親会社である日本電信電話㈱から余剰資金の受入を行っているものであります。

\* 2 上記余剰資金の受入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	出資金 (米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	環宇郵電 国際租賃 有限公司	中国北 京市	10,000,000	中国内 におけるリ ース・割 賦販売業 務	所有 直接 40.00%	兼任 3名	借入金 等に対 する保 証予約 及び中 国向け クロス ボーダ ーリース 取引	債務保証予約 (*1) 保証料の受入 (*2) 割賦販売 (*2) 割賦売上高	19,734 81 8,298 5,011	その他流 動資産 割賦債権	12 15,371

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

\* 1 当社が関連会社である環宇郵電国際租賃有限公司の債務に対し保証予約をしているものであります。

\* 2 債務保証予約に伴う保証料、割賦販売取引の条件については、案件毎にリスク、収益性を考慮して決定しており一般的取引と同様の条件によっております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520	データ通信事業	所有 直接 0.01% (被所有) 直接 4.48%	兼任 1名	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	賃貸物件の購入(*1) 余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	22,568 40,000 5	—	—
親会社の子会社	東日本電信電話(株)	東京都新宿区	335,000	地域通信事業	—	—	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	賃貸物件の購入(*1)	17,714	買掛金	2,849
親会社の子会社	西日本電信電話(株)	大阪市中央区	312,000	地域通信事業	—	—	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	賃貸物件の購入(*1) 余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	20,139 30,000 0	買掛金	3,769
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	東京都千代田区	211,650	長距離・国際通信事業	(被所有) 直接 0.56%	—	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	34,000 1	—	—
親会社の子会社	(株)エヌ・ティ・ティ・インフラソリューションズ	東京都港区	12,400	建築物及び電力設備に係る設計・管理・保守	—	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	51,000 1	—	—
親会社の子会社	(株)エヌ・ティ・ティ・アド	東京都品川区	115	広告及びPR業務・各種催物等の企画・立案・実施	—	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	10,000 0	—	—
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア(株)	東京都港区	500	ソフトウェアの設計、開発販売、運用・保守及び品質管理等	—	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	41,500 2	預り金 未払費用	4,600 0
親会社の子会社	エヌティティエレクトロニクス(株)	東京都渋谷区	8,707	通信用カスタムLSI・光部門及び関連する電子装置・システムの開発・設計・製造・販売等	所有 直接 0.48%	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	9,000 0	—	—

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ 番号情報 ㈱	東京都港区	3,500	電話帳発行・電話 番号案内 及び番号 情報関連 の情報提供	—	—	各種設 備の賃 貸	余剰資金受入 (※2)	10,000	預り金	3,500
								余剰資金受入 に伴う支払利 息(※3)	0	未払費用	0
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・ビジ ネスアソ シエ㈱	東京都千 代田区	7,750	不動産関 連業務及 びアウト ソーシ ング事業	—	—	各種設 備の賃 貸及び NTT グルー プ会社 間取引 の資金 決済	NTTグルー プ会社間取引 の資金決済	85,775	未払金	14,503
								土地建物の売 却(※4)	739		
								土地建物売却 損(※4)	2,034		
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コム ウェア㈱	東京都港区	20,000	情報通信 システム 等の開 発、製 作、運 用、保守 及びそれ らの受託 等	—	—	各種設 備の賃 貸及び 賃貸物 件等の 購入	資金の貸付 (※5)	36,000	営業貸付 金	7,000
								利息の受取 (※5)	2	その他流 動資産	0

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

\* 1 賃貸物件の購入については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

\* 2 上記各社から余剰資金の受入を行っているものであります。

\* 3 上記余剰資金の受入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

\* 4 土地建物は社宅を売却したもので、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しております。

\* 5 資金の貸付については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本電信 電話(株)	東京都 千代田 区	937,950	基盤的研 究開発及 び同社グ ループ経 営の運営	(被所有) 直接 87.10% 間接 11.89%	兼任 1名	各種設 備の賃 貸及び 資金の 貸付	資金の貸付 (*1) 利息の受取 (*1) 余剰資金受入 (*2) 余剰資金受入 に伴う支払利 息(*3) 債務被保証 (*4) 保証料の支払	261,000 129 85,000 5 64,000 29	営業貸付 金 その他流 動資産 未払費用	100,000 62 6

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- \* 1 資金の貸付については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- \* 2 親会社である日本電信電話(株)から余剰資金の受入を行っているものであります。
- \* 3 上記余剰資金の受入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。
- \* 4 社債の発行及び資金の借入について、親会社である日本電信電話(株)より債務保証を受けているものであります。なお、当該債務被保証は、(株)エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンとの合併により引き継いだものであります。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	竹嶋明彦	—	—	当社取締 役	—	—	—	当社のリース 債権に対する 連帯保証	1	—	—

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	出資金 (米ドル)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	環宇郵電 国際租賃 有限公司	中国北 京市	10,000,000	中国内におけるリ ース・割 賦販売業 務	所有 直接 40.00%	兼任 3名	借入金 等に対 する保 証予約 及び中 国向け クロス ボーダ ーリース 取引	債務保証予約 (*1) 保証料の受入 (*2) 割賦販売 (*2) 割賦売上高	14,431 55 1,637 5,573	その他流 動資産 割賦債権	10 12,229

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- \* 1 当社が関連会社である環宇郵電国際租賃有限公司の資金の借入に対し保証予約をしているものであります。
- \* 2 債務保証予約に伴う保証料、割賦販売取引の条件については、案件毎にリスク、収益性を考慮して決定しており一般的取引と同様の条件によっております。

4. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520	データ通信事業	所有 直接 0.01% (被所有) 直接 4.46%	兼任 1名	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	賃貸物件の購入(*1) 余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	12,112 63,000 1	買掛金	123
親会社の子会社	東日本電信電話(株)	東京都新宿区	335,000	地域通信事業	—	—	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	賃貸物件の購入(*1) 余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	15,645 75,000 3	買掛金 預り金 未払費用	2,638 20,000 0
親会社の子会社	西日本電信電話(株)	大阪市中央区	312,000	地域通信事業	—	—	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	賃貸物件の購入(*1)	23,825	買掛金	3,520
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	東京都千代田区	211,650	長距離・国際通信事業	(被所有) 直接 0.55%	—	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	21,000 0	—	—
親会社の子会社	(株)エヌ・ティ・ティ・ファッションリテイーズ	東京都港区	12,400	建築物及び電力設備等に係る設計・管理・保守	—	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	75,500 1	預り金 未払費用	7,500 0
親会社の子会社	(株)エヌ・ティ・ティ・アド	東京都品川区	115	広告及びPR業務・各種催物等の企画・立案・実施	—	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	24,000 0	—	—
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア(株)	東京都港区	500	ソフトウェアの設計、開発販売、運用・保守及び品質管理等	—	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	42,300 2	預り金 未払費用	4,500 0
親会社の子会社	エヌティティエレクトロニクス(株)	東京都渋谷区	3,329	通信用カスタムLSI・光部品及び関連する電子装置・システムの開発・設計・製造・販売等	所有 直接 0.47%	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金導入に伴う支払利息(*3)	16,500 0	預り金 未払費用	500 0

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ都市開発(株)	東京都千代田区	48,760	不動産の取得・建設・管理・賃貸	(被所有)直接 1.39%	—	各種設備の賃貸及び資金の貸付	資金の貸付(*5) 利息の受取(*5)	62,200 401	営業貸付金 その他流動資産	56,200 155
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ番号情報(株)	東京都港区	3,500	電話帳発行・電話番号案内及び番号情報関連の情報提供	—	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	34,000 1	預り金 未払費用	5,000 0
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・ビジネスアシエ(株)	東京都千代田区	7,750	不動産関連業務及びアウトソーシング事業	—	—	各種設備の賃貸、NTTグループ会社間取引の資金決済及び資金の貸付	NTTグループ会社間取引の資金決済 資金の貸付(*5) 利息の受取(*5) 土地建物の売却(*4)	59,233 33,000 262 837	未払金 営業貸付金 その他流動資産	16,198 21,700 28
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	東京都港区	20,000	情報通信システム等の開発、製作、運用、保守及びそれらの受託等	—	—	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入及び資金の貸付	資金の貸付(*5) 利息の受取(*5) 余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	81,000 194 49,000 1	営業貸付金 その他流動資産	37,000 42
親会社の子会社	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区	949,679	携帯電話事業等	(被所有)直接 4.18%	—	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	120,000 95	預り金 株主長期預り金 未払費用	20,000 100,000 53
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・クオリス(株)	東京都中野区	558	電話帳印刷事業等	—	—	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	12,000 0	預り金	2,000

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- \* 1 賃貸物件の購入については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
- \* 2 上記各社から余剰資金の受入を行っているものであります。
- \* 3 上記余剰資金の受入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。
- \* 4 土地建物は社宅を売却したもので、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しております。
- \* 5 資金の貸付については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,636,598円52銭	1,764,585円30銭
1株当たり当期純利益	146,396円99銭	121,924円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,247	4,387
普通株主に帰属しない金額(百万円)	21	22
(うち利益処分による役員賞与金)	(21)	(22)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,226	4,364
期中平均株式数(株)	35,700	35,800

## (追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割102百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>1. 当社は平成17年2月1日に合併契約を締結し、簡易合併手続によりNTTグループ関係会社に対する資金貸付事業を行っていた株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンと平成17年4月1日に合併しました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的 NTTグループ関係会社に対する資金貸付事業等の統合によりNTTグループ内におけるグループファイナンス機能の効率化等を実施するものであります。</p> <p>(2) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併とし、株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンは解散しました。</p> <p>(3) 合併に際して発行する株式 当社は普通株式100株を発行し、日本電信電話株式会社に対して株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンの株式1株につき当社株式0.05株の割合をもって割当交付しました。</p> <p>(4) 増加すべき資本金等 合併に際し当社資本金の増加は行わず合併差益179百万円は資本準備金に積み立てております。</p> <p>(5) 合併期日 平成17年4月1日</p> <p>(6) 会社財産の引継 合併期日において、株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンの資産、負債及びその他一切の権利義務を引き継いでおります。</p> <p>なお、株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンの平成17年3月31日現在の財政状態は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="196 1417 488 1518"><tr><td>資産合計</td><td>88,244百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>88,064百万円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>179百万円</td></tr></table>	資産合計	88,244百万円	負債合計	88,064百万円	資本合計	179百万円	<p>-----</p> <p>-----</p>
資産合計	88,244百万円						
負債合計	88,064百万円						
資本合計	179百万円						
<p>2. 当社は社員に対する雇用責任を明確化し、経営の自主性・自立性を高めるため、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社等から「在籍出向」となっている社員の雇用形態について、平成17年4月1日より「転籍」としております。この結果4月1日現在191名が転籍となっております。</p> <p>本転籍に伴い、従来、未加入であった当社社員を含む全社員が、確定給付企業年金法に定める「NTTグループ規約型企業年金」に加入することとなります。</p> <p>なお、これによる影響額は、未確定数値があるため退職給付債務を合理的に見積もることが困難であることから記載しておりません。</p>	<p>-----</p>						

## 5. 営業資産残高

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース・割賦 販売事業	情報・事務用機器	335,561	55.5	339,030	39.3
	産業・土木・建設機械	12,267	2.0	14,912	1.7
	その他	87,817	14.5	104,393	12.1
	リース計	435,645	72.0	458,336	53.1
	割賦販売計	101,680	16.8	106,666	12.4
	リース・割賦販売計	537,325	88.8	565,003	65.5
クレジットカード事業		11,260	1.9	13,993	1.6
営業貸付事業		33,080	5.5	271,530	31.5
ベンチャーキャピタル事業		1,361	0.2	3,282	0.4
その他の事業		21,889	3.6	8,205	1.0
合計		604,917	100.0	862,014	100.0

- (注) 1. リース・割賦販売事業における割賦販売は、割賦未実現利益控除後の残高によるものであります。
2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。前連結会計年度については、変更後の区分に組替えております。
3. 当連結会計年度からベンチャーキャピタル業務に係る収益及び費用等の処理方法を変更しているため、ベンチャーキャピタル事業に係る資産を営業資産としております。なお、前連結会計年度については、変更後の区分に組替えております。

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年6月5日

会社名 エヌ・ティ・ティ・リース株式会社 上場取引所 未上場  
 コード番号 941642 (EDINET) 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.nttl.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 小出 寛治  
 問合せ先責任者 役職名 取締役企画部長 神谷 正喜 TEL (03) 5445-5511  
 決算取締役会開催日 平成18年6月2日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年6月26日 定時株主総会開催日 平成18年6月23日  
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	269,753	6.2	9,626	11.6	9,675	13.8
17年3月期	253,945	2.4	8,629	4.2	8,503	8.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	4,717	△2.6	131,152	92	—	—	8.0	1.1	—	3.6		
17年3月期	4,841	△5.3	135,017	12	—	—	8.9	1.2	—	3.3		

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 35,800株 17年3月期 35,700株  
 ②会計処理の方法の変更 有  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	15,000	00	—	15,000	537	11.4	0.9
17年3月期	15,000	00	—	15,000	535	11.1	0.9

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円 銭、特別配当 1円 銭

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	995,421	—	61,623	—	6.2	1,720,714	23	
17年3月期	699,800	—	57,025	—	8.1	1,596,777	53	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 35,800株 17年3月期 35,700株  
 ②期末自己株式数 18年3月期 —株 17年3月期 —株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	269,767	7,320	4,820	—	15,000	15,000	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 134,636円 87銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1		現金及び預金	15,778		53,931	
2	※4,5	割賦債権	110,657		115,357	
3	※5,13	営業貸付金	39,018		278,477	
4	※13	その他の営業貸付債 権	10,138		10,657	
5		賃貸料等未収入金	27,223		28,382	
6		カード未収入金	15,013		15,742	
7	※2,4	営業投資有価証券	—		2,058	
8	※2,4	有価証券	11,200		4,999	
9		前渡金	83		—	
10		前払費用	957		972	
11	※14	短期貸付金	—		10,847	
12		繰延税金資産	2,270		1,174	
13		その他	6,606		3,605	
14		貸倒引当金	△6,195		△6,032	
		流動資産合計	232,751	33.3	520,174	52.2 287,423
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
(ア) 賃貸資産 ※3						
1	※4	リース資産	378,131		387,689	
2		リース資産前渡金	567		340	
3		その他の賃貸資産	1,443		1,801	
		賃貸資産合計	380,142	54.3	389,832	39.2 9,689
(イ) 社用資産 ※3						
1		建物	1,176		96	
2		構築物	0		0	
3		器具及び備品	354		222	
4		土地	989		1	
		社用資産合計	2,520	0.4	320	0.0 △2,199
		有形固定資産合計	382,663	54.7	390,152	39.2 7,489

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(2) 無形固定資産						
(ア) 賃貸資産						
1 リース資産		56,123		63,930		
賃貸資産合計		56,123	8.0	63,930	6.4	7,807
(イ) その他の無形固定 資産						
1 ソフトウェア		6,001		4,389		
2 ソフトウェア仮勘 定		9		—		
3 その他		123		102		
その他の無形固定資 産合計		6,133	0.9	4,491	0.5	△1,641
無形固定資産合計		62,256	8.9	68,422	6.9	6,165
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		10,347		5,791		
2 関係会社株式		2,165		2,165		
3 出資金		607		607		
4 関係会社出資金		466		466		
5 固定化営業債権	※9,13	4,551		4,002		
6 長期前払費用		829		1,098		
7 繰延税金資産		3,358		4,076		
8 その他		3,849		2,437		
9 貸倒引当金		△4,054		△3,992		
投資その他の資産合 計		22,121	3.1	16,653	1.7	△5,467
固定資産合計		467,041	66.7	475,229	47.8	8,187
Ⅲ 繰延資産						
1 社債発行差金		7		17		
繰延資産合計		7	0.0	17	0.0	9
資産合計		699,800	100.0	995,421	100.0	295,620

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		1,179		2,153		
2 買掛金		16,348		18,213		
3 一年以内償還予定の 社債		10,000		16,500		
4 短期借入金		79,000		99,500		
5 一年以内返済予定の 長期借入金	※4	39,294		51,500		
6 コマーシャル・ペー パー		171,000		132,000		
7 一年以内支払予定の 債権流動化支払債務	※12	1,897		2,568		
8 未払金		20,994		24,556		
9 未払費用		1,893		2,222		
10 未払法人税等		1,630		2,126		
11 賃貸料等前受金		2,405		2,094		
12 預り金	※4	59,108		154,026		
13 株主預り金		3,000		23,000		
14 前受収益		60		69		
15 割賦未実現利益		8,976		9,267		
16 その他		3,567		4,004		
流動負債合計		420,358	60.1	543,802	54.6	123,443
II 固定負債						
1 社債		132,000		165,000		
2 長期借入金	※4	85,354		119,328		
3 債権流動化支払債務	※12	100		—		
4 株主長期預り金		—		100,000		
5 退職給付引当金		2,016		4,395		
6 役員退任慰労引当金		81		85		
7 その他	※4	2,862		1,185		
固定負債合計		222,415	31.8	389,994	39.2	167,578
負債合計		642,774	91.9	933,797	93.8	291,022

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※8		6,773	1.0	6,773	0.7	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		5,773			5,953		
資本剰余金合計			5,773	0.8	5,953	0.6	179
III 利益剰余金							
1 利益準備金		236			236		
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		38,667			42,682		
3 当期末処分利益		5,109			5,255		
利益剰余金合計			44,012	6.3	48,173	4.8	4,160
IV その他有価証券評価差 額金			466	0.0	723	0.1	257
資本合計		57,025	8.1	61,623	6.2	4,597	
負債・資本合計		699,800	100.0	995,421	100.0	295,620	

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 賃貸料収入		182,267		182,300		
2 割賦売上高		37,853		45,606		
3 カード収入		3,777		3,851		
4 営業貸付収益		2,386		3,583		
5 営業投資有価証券売上高		—		2,969		
6 営業有価証券収益		1,219		874		
7 その他の売上高	※1	26,441	253,945	30,566	269,753	100.0
II 売上原価						
1 賃貸原価	※2	158,712		158,131		
2 割賦原価		34,443		41,951		
3 カード原価		1,438		1,436		
4 営業投資有価証券売上原価		—		208		
5 資金原価	※3	2,756		3,207		
6 その他の売上原価	※4	23,511	220,863	30,191	235,127	87.2
売上総利益			33,081		34,626	12.8
III 販売費及び一般管理費						
1 従業員給与・賞与		6,348		6,208		
2 退職給付費用		319		483		
3 役員退任慰労引当金繰入額		25		17		
4 事務委託費		6,374		5,886		
5 賃借料		1,745		1,703		
6 社用資産減価償却費		1,854		1,557		
7 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失		2,891		3,652		
8 その他		4,891	24,451	5,489	24,999	9.2
営業利益			8,629		9,626	3.6
						997



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	
IV 営業外収益							
1 受取利息		4		32			
2 受取配当金		103		105			
3 投資有価証券売却益		344		77			
4 為替差益		—		105			
5 損害賠償金		—		74			
6 償却債権取立益		45		51			
7 その他		140	639	68	514	0.2	△124
V 営業外費用							
1 支払利息		183		172			
2 社債利息		99		88			
3 社債発行費		58		127			
4 投資有価証券評価損		152		—			
5 解約損害金		133		—			
6 その他		138	765	78	466	0.3	△299
経常利益			8,503		9,675	3.3	1,171
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		2,103	2,103	949	949	0.8	△1,153
VII 特別損失							
1 社用資産売却損	※5	2,034		—			
2 社用資産除却損	※6	557		417			
3 社用資産減損損失	※7	—		1,775			
4 前期損益修正損		—	2,592	117	2,310	1.0	△281
税引前当期純利益			8,015		8,314	3.1	299
法人税、住民税及び 事業税		3,184		3,395			
法人税等調整額		△10	3,173	201	3,597	1.2	423
当期純利益			4,841		4,717	1.9	△123
前期繰越利益			268		537		
当期未処分利益			5,109		5,255		

## (3) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月23日)		当事業年度 株主総会承認予定日 (平成18年6月23日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
I 当期末処分利益			5,109		5,255	145
II 利益処分量						
1 配当金		535		537		
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		21 (6)		22 (6)		
3 任意積立金						
(1) 別途積立金		4,015	4,571	4,159	4,718	146
III 次期繰越利益			537		537	△0

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 賃貸資産 ア. リース資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当事業年度における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は302百万円、その累計額は3,731百万円であります。</p> <p>イ. その他の賃貸資産 定率法</p> <p>② 社用資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>45年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table>	建物	15年～47年	構築物	45年	器具及び備品	4年～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 賃貸資産 ア. リース資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当事業年度における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は380百万円、その累計額は3,350百万円であります。</p> <p>イ. その他の賃貸資産 同左</p> <p>② 社用資産 定率法  同左</p>
建物	15年～47年						
構築物	45年						
器具及び備品	4年～20年						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産</p> <p>ア. 賃貸資産</p> <p>リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当事業年度における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は54百万円、その累計額は423百万円であります。</p> <p>イ. その他の無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行差金 社債償還期間にわたり每期均等償却しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 出向社員以外の従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用計上する方法によっております。 また、過去勤務債務については、発生年度において全額費用処理する方法によっております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>ア. 賃貸資産</p> <p>リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当事業年度における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は154百万円、その累計額は269百万円であります。</p> <p>イ. その他の無形固定資産 同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行差金 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用処理する方法によっております。 また、過去勤務債務については、発生年度において全額費用処理する方法によっております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 役員退任慰労引当金            役員の退職給与の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 賃貸料収入（リース料収入）の計上方法            リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>(2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法            割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来基準により割賦売上高及びそれに対応する割賦原価を計上しております。            なお、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は、繰延処理しております。</p> <p>(3) 金融費用の計上方法            金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。            その配分方法としては、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用を資金原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上する方法をとっております。            なお、資金原価については、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除した額を計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理によっております。            なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。            為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。            金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。</p>	<p>(3) 役員退任慰労引当金            同左</p> <p>6. 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 賃貸料収入（リース料収入）の計上方法            同左</p> <p>(2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法            同左</p> <p>(3) 金融費用の計上方法            同左</p> <p>7. リース取引の処理方法            同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法            同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引</p> <p>② ヘッジ対象 借入金等の資金調達全般及び有価証券による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク 外貨建取引による為替変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 なお実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。 なお、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。 金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>9. その他の重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の費用としております。</p> <p>(2) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に5,304百万円「有価証券」に11,200百万円を含めて計上しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 借入金等の資金調達全般及び有価証券等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク 外貨建取引による為替変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 また、ヘッジ会計が適用されないものとして、お客様のニーズに対応する目的及びクレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用した資金運用目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、取引にあたっては、事前に社内で十分協議を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9. その他の重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に1,803百万円「有価証券」に4,999百万円を含めて計上しております。</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>-----</p> <p>-----</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準                      当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」                      (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する                      意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))                      及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」                      (企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会                      計基準適用指針第6号)を適用しております。                      これにより税引前当期純利益が1,775百万円減少して                      おります。                      なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸                      表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除し                      ております。</p> <p>2. ベンチャーキャピタル業務に係る収益及び費用等の                      処理方法                      従来、投資育成目的で取得した有価証券の売却益、                      受取配当金及び受取利息は営業外収益、有価証券の                      評価損は営業外費用として計上しておりましたが、                      当事業年度より投資育成目的で取得した有価証券の                      売却高、受取配当金及び受取利息を売上高に、売却                      有価証券の帳簿価額、支払手数料及び有価証券の評                      価損を売上原価にそれぞれ計上する方法に変更して                      おります。                      また、投資育成目的で取得した有価証券について                      は、従来、固定資産・投資その他の資産の「投資有                      価証券」に計上しておりましたが、当事業年度より                      流動資産の「営業投資有価証券」に計上する方法に                      変更しております。                      この変更は、投資方針等の見直しによりベンチャー                      キャピタル業務を本格的に進めること及び当該業務                      における収入の重要性が高まったことにより、経営                      成績及び財政状態をより適正に表示するために行っ                      たものであります。                      この変更により、従来の方法に比べ、売上高は2,969                      百万円、売上原価は208百万円、売上総利益及び営業                      利益はともに2,761百万円それぞれ増加し、営業外収                      益は2,905百万円、営業外費用は143百万円それぞれ                      減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利                      益に与える影響はありません。また、流動資産が                      2,058百万円増加し、投資その他の資産が同額減少し                      ております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1. 貸借対照表</p> <p>(1) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること、及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)について、前事業年度まで「出資金」として表示しておりましたが、当事業年度から「投資有価証券」として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の金額は324百万円であり、前事業年度における「出資金」に含まれている当該出資の金額は178百万円であります。</p> <p>(2) 「オペレーティングリース契約に係わるリース資産」について、前事業年度まで「リース資産(有形固定資産)」に含めて表示しておりましたが、オペレーティングリースなどの商品メニューの拡充に伴い賃貸資産の区分を見直したことにより、当事業年度から「その他の賃貸資産(有形固定資産)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「その他の賃貸資産(有形固定資産)」に含まれるオペレーティング資産の金額は、912百万円であり、前事業年度における「リース資産(有形固定資産)」に含まれているオペレーティング資産の金額は1,408百万円であります。</p> <p>(3) 前事業年度まで区分掲記していた「短期貸付金」(当事業年度は217百万円)は、当事業年度において資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 前事業年度まで区分掲記していた「長期預り金」(当事業年度は1,904百万円)は、当事業年度において負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 貸借対照表</p> <p>(1) 「短期貸付金」は、前事業年度においては、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「短期貸付金」の金額は217百万円であります。</p>



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2. 損益計算書</p> <p>(1) 前事業年度まで区分掲記していた「受取保証料」(当事業年度は2百万円)は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 前事業年度まで区分掲記していた「匿名組合投資損失」(当事業年度は25百万円)は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2. 損益計算書</p> <p>(1) 「為替差益」及び「損害賠償金」は、前事業年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差益」の金額は29百万円、「損害賠償金」の金額は47百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 1,220百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 3,487百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 5百万円</p> <p>※2. 担保に供している有価証券</p> <p>流動資産に計上されている有価証券のうち、3,200百万円は営業の必要のために担保に提供しております。</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 306,571百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 1,006百万円</p> <p>※4. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権 (注1) 1,575百万円</p> <p>割賦債権 (注2) 53百万円</p> <p>リース資産(有形固定資産) 2,053百万円</p> <p>有価証券 3,200百万円</p> <p>(注1) 債権譲渡予約の債権54百万円が含まれております。</p> <p>(注2) 債権譲渡予約の債権53百万円が含まれております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 242百万円</p> <p>預り金 3,200百万円</p> <p>長期借入金 389百万円</p> <p>固定負債・その他(長期預り金) 666百万円</p> <p>※5. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>割賦債権 15,372百万円</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証</p> <p>NTTL CAYMAN, LTD. 1,418百万円</p> <p>NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 846百万円</p> <p>計 2,265百万円</p> <p>② 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 19,734百万円</p> <p>計 19,734百万円</p>	<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 868百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 4,994百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 4百万円</p> <p>※2. 担保に供している有価証券</p> <p>流動資産に計上されている営業投資有価証券のうち、1百万円は営業の必要のために担保に提供しております。</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 300,279百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 582百万円</p> <p>※4. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権 (注) 514百万円</p> <p>営業投資有価証券 1百万円</p> <p>(注) 債権譲渡予約の債権18百万円が含まれております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>固定負債・その他(長期預り金等) 502百万円</p> <p>※5. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>割賦債権 12,230百万円</p> <p>営業貸付金 100,000百万円</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証</p> <p>NTTL CAYMAN, LTD. 810百万円</p> <p>NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 420百万円</p> <p>計 1,231百万円</p> <p>② 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 14,431百万円</p> <p>計 14,431百万円</p> <p>③ 借入金等に対する経営指導念書</p> <p>NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 523百万円</p> <p>計 523百万円</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																
<p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券償還に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">みずほインターナショナル</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>7. 買付予約高 リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、10,361百万円であります。</p> <p>※8. 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">80,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">35,700株</td> </tr> </table> <p>※9. 固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>10. 配当制限 旧商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 466百万円</p> <p>11. 当座貸越契約に準ずる契約 顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 292,013百万円 貸出実行残高 13,335百万円 差引額（貸出未実行残高） 278,677百万円 なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※12. 債権流動化支払債務 一年以内支払予定の債権流動化支払債務及び債権流動化支払債務は、リース料債権を流動化したことに伴い発生した債務であります。</p>	債券償還に対する保証		みずほインターナショナル	3,000百万円	計	3,000百万円	会社が発行する株式の総数	普通株式	80,000株	発行済株式の総数	普通株式	35,700株	<p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">① 債券償還に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">みずほインターナショナル</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">② 規定損害金債務に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">積水化学工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">森永乳業株式会社</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> </table> <p>7. 買付予約高 リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、12,897百万円であります。</p> <p>※8. 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">80,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">35,800株</td> </tr> </table> <p>※9. 固定化営業債権 同左</p> <p>10. 配当制限 旧商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 724百万円</p> <p>11. 当座貸越契約に準ずる契約 顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 443,734百万円 貸出実行残高 40,647百万円 差引額（貸出未実行残高） 403,087百万円 なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※12. 債権流動化支払債務 一年以内支払予定の債権流動化支払債務及び債権流動化支払債務は、リース料債権を流動化したことに伴い発生した債務であります。</p>	① 債券償還に対する保証		みずほインターナショナル	6,000百万円	計	6,000百万円	② 規定損害金債務に対する保証		積水化学工業株式会社	539百万円	森永乳業株式会社	74百万円	計	613百万円	会社が発行する株式の総数	普通株式	80,000株	発行済株式の総数	普通株式	35,800株
債券償還に対する保証																																	
みずほインターナショナル	3,000百万円																																
計	3,000百万円																																
会社が発行する株式の総数	普通株式	80,000株																															
発行済株式の総数	普通株式	35,700株																															
① 債券償還に対する保証																																	
みずほインターナショナル	6,000百万円																																
計	6,000百万円																																
② 規定損害金債務に対する保証																																	
積水化学工業株式会社	539百万円																																
森永乳業株式会社	74百万円																																
計	613百万円																																
会社が発行する株式の総数	普通株式	80,000株																															
発行済株式の総数	普通株式	35,800株																															

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※13. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況</p> <p>「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号）第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <p>なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 883百万円</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 960百万円</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円</p> <p>3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 552百万円</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※13. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況</p> <p>「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号）第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <p>なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 284百万円</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 981百万円</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円</p> <p>3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 559百万円</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※14. 自由処分権を有する担保受入金融資産          当社は現先取引を行っております。          これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。          なお、受入れた有価証券の当事業年度末日の時価は、9,999百万円であります。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																														
<p>※1. その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の売却額、解約弁済金等でありませす。</p> <p>※2. 賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) リース原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">148,230百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産税等諸税</td> <td style="text-align: right;">4,472百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険料</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,772百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,909百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の賃貸原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">802百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 資金原価は、「重要な会計方針」6の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息等</td> <td style="text-align: right;">2,945百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息等</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,756百万円</td> </tr> </table> <p>※4. その他の売上原価は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等であります。</p> <p>※5. 社用資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,547百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,034百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 社用資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	148,230百万円	固定資産税等諸税	4,472百万円	保険料	434百万円	その他	4,772百万円	小計	157,909百万円	合計	802百万円	支払利息等	2,945百万円	受取利息等	188百万円	差引計	2,756百万円	建物	487百万円	構築物	0百万円	土地	1,547百万円	計	2,034百万円	建物	17百万円	器具及び備品	39百万円	ソフトウェア	500百万円	計	557百万円	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) リース原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">147,044百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産税等諸税</td> <td style="text-align: right;">4,724百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険料</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,301百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,544百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の賃貸原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 資金原価は、「重要な会計方針」6の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息等</td> <td style="text-align: right;">3,381百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息等</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,207百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 同左</p> <p>※6. 社用資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	147,044百万円	固定資産税等諸税	4,724百万円	保険料	473百万円	その他	5,301百万円	小計	157,544百万円	合計	587百万円	支払利息等	3,381百万円	受取利息等	173百万円	差引計	3,207百万円	建物	4百万円	器具及び備品	16百万円	ソフトウェア	396百万円	その他の無形固定資産	0百万円	計	417百万円
減価償却費	148,230百万円																																																														
固定資産税等諸税	4,472百万円																																																														
保険料	434百万円																																																														
その他	4,772百万円																																																														
小計	157,909百万円																																																														
合計	802百万円																																																														
支払利息等	2,945百万円																																																														
受取利息等	188百万円																																																														
差引計	2,756百万円																																																														
建物	487百万円																																																														
構築物	0百万円																																																														
土地	1,547百万円																																																														
計	2,034百万円																																																														
建物	17百万円																																																														
器具及び備品	39百万円																																																														
ソフトウェア	500百万円																																																														
計	557百万円																																																														
減価償却費	147,044百万円																																																														
固定資産税等諸税	4,724百万円																																																														
保険料	473百万円																																																														
その他	5,301百万円																																																														
小計	157,544百万円																																																														
合計	587百万円																																																														
支払利息等	3,381百万円																																																														
受取利息等	173百万円																																																														
差引計	3,207百万円																																																														
建物	4百万円																																																														
器具及び備品	16百万円																																																														
ソフトウェア	396百万円																																																														
その他の無形固定資産	0百万円																																																														
計	417百万円																																																														

前事業年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

当事業年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

※7. 減損損失  
当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(百万円)

場所	用途	種類	減損損失
千葉県 船橋市	売却予定資産 (社宅)	土地	695
		建物	516
		その他の 無形固定資産	6
神奈川県 川崎市	事業用資産 (クレジット カード事業)	建物	22
		器具備品	57
		ソフトウェア	375
		リース資産	102

当社は、事業用資産を管理会計上の事業区分によりグルーピングしております。なお、売却予定資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。

その結果、社宅については、保有資産の効率化による企業価値の向上及びNTTグループ内における社宅運営・管理及び開発の一元化に資するため当社所有の社宅を売却する方針により、回収可能額が帳簿価額を下回ったため、当事業年度において減損損失(1,217百万円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額としており、不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。

また、クレジットカード事業に係る事業用資産については、当該事業のキャッシュ・フローが過去2年間にわたりマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローも当該事業用資産の見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、当該資産グループの帳簿価額及び未経過リース料の全額を減損損失(558百万円)として特別損失に計上しております。

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前事業年度末（平成17年3月31日）及び当事業年度末（平成18年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり純資産額	1,596,777円53銭	1,720,714円23銭
1株当たり当期純利益	135,017円12銭	131,152円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
当期純利益（百万円）	4,841	4,717
普通株主に帰属しない金額（百万円）	21	22
（うち利益処分による役員賞与金）	(21)	(22)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,820	4,695
期中平均株式数（株）	35,700	35,800

（追加情報）

前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
<p>（外形標準課税）                      実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割96百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	



(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>1. 当社は平成17年2月1日に合併契約を締結し、簡易合併手続によりNTTグループ関係会社に対する資金貸付事業を行っていた株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンと平成17年4月1日に合併しました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的 NTTグループ関係会社に対する資金貸付事業等の統合によりNTTグループ内におけるグループファイナンス機能の効率化等を実施するものであります。</p> <p>(2) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併とし、株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンは解散しました。</p> <p>(3) 合併に際して発行する株式 当社は普通株式100株を発行し、日本電信電話株式会社に対して株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンの株式1株につき当社株式0.05株の割合をもって割当交付しました。</p> <p>(4) 増加すべき資本金等 合併に際し当社資本金の増加は行わず合併差益179百万円は資本準備金に積み立てております。</p> <p>(5) 合併期日 平成17年4月1日</p> <p>(6) 会社財産の引継 合併期日において、株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンの資産、負債及びその他一切の権利義務を引き継いでおります。</p> <p>なお、株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンの平成17年3月31日現在の財政状態は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="196 1417 488 1518"><tr><td>資産合計</td><td>88,244百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>88,064百万円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>179百万円</td></tr></table>	資産合計	88,244百万円	負債合計	88,064百万円	資本合計	179百万円	<p>2. 当社は社員に対する雇用責任を明確化し、経営の自主性・自立性を高めるため、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社等から「在籍出向」となっている社員の雇用形態について、平成17年4月1日より「転籍」としております。この結果4月1日現在191名が転籍となっております。</p> <p>本転籍に伴い、従来、未加入であった当社社員を含む全社員が、確定給付企業年金法に定める「NTTグループ規約型企業年金」に加入することとなります。</p> <p>なお、これによる影響額は、未確定数値があるため退職給付債務を合理的に見積もることが困難であることから記載しておりません。</p>
資産合計	88,244百万円						
負債合計	88,064百万円						
資本合計	179百万円						

## 7. 役員の異動

平成18年6月23日予定

### (1) 新任取締役候補

檀原 智	(人事育成部長)
市丸 博之	(エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 経営企画部ビジネスモデル推進室長)
堅田 幸博	(日本電信電話株式会社 監査役室長)
広門 治	(日本電信電話株式会社 第四部門担当部長)

### (2) 退任予定取締役

常務取締役	高 嶋 正 和
取締役	石 川 雅 一
取締役	神 谷 正 喜
取締役相談役	宇 田 好 文
取締役	松 田 清 人
取締役	釜 本 進

### (3) 代表取締役及び役付取締役予定者

#### ①代表取締役社長予定者

代表取締役社長 小 出 寛 治

#### ②代表取締役常務予定者

常務取締役 能 川 雅 明

### (4) 役員の人事の予定

(新役職名及び担当業務)	(氏 名)	(現役職名及び担当業務)
代表取締役社長	小 出 寛 治	代表取締役社長
代表取締役常務 営業推進本部長 クレジットカード事業本部担当 国際営業部担当 アジア営業部担当 開発営業部担当 先端技術投資部担当 財務部担当	能 川 雅 明	常務取締役 営業推進本部営業企画部長 クレジットカード事業本部担当 国際営業部担当 アジア営業部担当 開発営業部担当 先端技術投資部担当 財務部担当 人事育成部担当
取締役 営業第一部長 営業第二部長 営業第三部長	野 中 誠	取締役 営業第二部長 営業第三部長

取締役 経理部長 審査部担当 管理部担当 情報システム推進部担当	廣 峰 鎮 雄	取締役 経理部長 審査部担当
取締役 東京支店長	石 黒 和 紀	取締役 東京支店長
取締役 企画部長 営業推進本部 営業企画部長	竹 嶋 明 彦	取締役 営業第一部長
取締役 人事育成部長 総務部担当	檀 原 智	人事育成部長
取締役 財務部長	市 丸 博 之	
取締役	堅 田 幸 博	
取締役	広 門 治	
取締役	塩 塚 直 人	取締役

(注) ・当社が再任を予定している取締役のうち、塩塚 直人氏は社外取締役候補者です。  
・新任取締役候補の広門 治氏は、社外取締役候補者です。

(参考)

平成18年7月1日をもって組織の見直しを予定しており、一部の取締役の委嘱業務を次のとおり変更する予定です。

平成18年7月1日予定

(役 職)	(氏 名)	(委嘱及び担当業務)
代表取締役常務	能 川 雅 明	コーポレートファイナンス営業本部長 クレジットカード事業本部担当 財務部担当
取締役	野 中 誠	営業第二部長
取締役	石 黒 和 紀	首都圏営業部長
取締役	竹 嶋 明 彦	企画部長 コーポレートファイナンス営業本部 営業企画部長
取締役	堅 田 幸 博	営業第一部長